

令和4（2022）年度
栃木県の財務書類

令和6（2024）年3月

栃 木 県

はじめに

県では、財政の透明性を高め、県民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成12(2000)年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成27(2015)年1月23日付総務大臣通知(総財務14号)にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの3年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

県では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成28(2016)年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、財務書類を活用した中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、今後実施していくことを予定しています。

○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック(蓄積)情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト(消費的経費)から、受益者負担分など(収益)を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

(3) 純資産変動計算書

会計期間中の純資産(資産-負債)の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

○ 統一的な基準の導入による主な変更点

区 分	主な変更点						
財務書類の作成方法	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】					
	決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）					
<p>⇒ 地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法の採用により「コスト情報・ストック情報の見える化」が促進されています。</p> <p>なお、本県は複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。</p>							
資産計上の方法	<p>平成27（2015）年度末資産残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準による資産…………… 1兆7,419億円 ・総務省方式改訂モデルによる資産… 3兆2,737億円 <p>〔基準変更による資産残高影響額…▲1兆5,318億円〕</p> <p>【主な変更点】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">固 定 資 産</td> <td style="text-align: center;">従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】</td> <td style="text-align: center;">現行（H28（2016）～） 【統一基準】</td> </tr> <tr> <td>決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計</td> <td>固定資産台帳整備による積み上げ</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 資産から所有権のないものを控除等 (例) 一般国道、一級河川、農業関連施設、林道 等 <p>⇒ これまでの総務省方式改訂モデルは、普通建設事業費の累計でしたが、固定資産台帳を整備することにより、資産の状況をより精緻に把握することが可能となります。</p>		固 定 資 産	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ
固 定 資 産	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】					
	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ					

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	9
3 純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	12
5 附属明細書	15
II 県全体財務書類	24
1 貸借対照表	25
2 行政コスト計算書	27
3 純資産変動計算書	28
4 資金収支計算書	29
5 附属明細書	31
III 連結財務書類	40
1 貸借対照表	41
2 行政コスト計算書	43
3 純資産変動計算書	44
IV 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）	45

I 一般会計等財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））

○ 作成の基準日

令和5（2023）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,682,159	固定負債	1,246,894
有形固定資産	1,514,665	地方債	1,060,905
事業用資産	501,750	長期未払金	-
土地	227,100	退職手当引当金	162,477
立木竹	23,585	損失補償等引当金	20,326
建物	602,201	その他	3,186
建物減価償却累計額	△ 366,343	流動負債	155,409
工作物	24,962	1年内償還予定地方債	137,078
工作物減価償却累計額	△ 14,796	未払金	-
船舶	24	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 24	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,492
航空機	1,921	預り金	1,508
航空機減価償却累計額	△ 1,921	その他	331
その他	1,824	負債合計	1,402,303
その他減価償却累計額	△ 73	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,289	固定資産等形成分	1,743,383
インフラ資産	1,004,234	余剰分(不足分)	△ 1,368,681
土地	517,399		
建物	32,640		
建物減価償却累計額	△ 14,787		
工作物	1,249,361		
工作物減価償却累計額	△ 869,589		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,210		
物品	37,394		
物品減価償却累計額	△ 28,714		
無形固定資産	269		
ソフトウェア	182		
その他	87		
投資その他の資産	167,225		
投資及び出資金	22,729		
有価証券	2,079		
出資金	15,384		
その他	5,267		
投資損失引当金	△ 549		
長期延滞債権	2,458		
長期貸付金	21,722		
基金	121,175		
減債基金	34,353		
その他	86,822		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 310		
流動資産	94,845		
現金預金	31,917		
未収金	1,512		
短期貸付金	2,107		
基金	59,117		
財政調整基金	24,440		
減債基金	34,676		
棚卸資産	374		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 181		
資産合計	1,777,005	純資産合計	374,702
		負債及び純資産合計	1,777,005

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産・無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59(1984)年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60(1985)年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券・出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……移動平均法による低価法

② 土地、建物等……地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条 第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物 2年～80年

物 品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が、自己都合退職した場合の退職手当を期末自己都合要支給額として計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（栃木県公金管理運用方針にお

いて、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。)とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は 300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が判明しない場合は、原則60万円以上を資本的支出としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定 債務額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等	
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額
地方道路公社	-	18,299	-
(公財) 栃木県農業振興公社	-	207	-
(一財) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	-	54	-
栃木県信用保証協会	-	1,066	-
(公財) 栃木県産業振興センター	-	700	-
合計	-	20,326	-

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

県営林事業特別会計
 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計
 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 心身障害者扶養共済事業特別会計
 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計
 就農支援資金貸付事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、同期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－% (※)
連結実質赤字比率	－% (※)
実質公債費比率	9.5%
将来負担比率	103.7%

※「－%」表示は黒字であることを表す。

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 30,853百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 87,907百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 財務書類の対象となる会計の変更
該当する事象はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

管財課所管普通財産、各部局で未利用とされたもの

イ 内訳

事業用資産	5,146百万円 (3,432百万円)
うち土地	4,257百万円 (2,773百万円)

令和 5 (2023) 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

不動産鑑定等により時価が判明している売却可能価額は、時価を採用しています。() 内は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 768,993百万円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	451,844百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	59,800百万円
将来負担額	1,401,052百万円
充当可能基金額	146,615百万円
特定財源見込額	11,969百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	835,555百万円

6 一般会計等貸借対照表の内容

(1) 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は1兆7,770億円、負債は1兆4,023億円、純資産は3,747億円となっています。資産についてはそのほとんどが庁舎、学校、道路等の有形固定資産1兆5,147億円であり、負債については、地方債が1兆1,980億円、退職手当引当金などの引当金が1,993億円と大部分を占めています。

- 純資産は3,747億円であり、債務超過の状況にはなっていません。資産は、前年度末に比べて庁舎整備事業の実施等により77億円の増であり、負債は地方債の減少等により、46億円の減となっています。

【資産】

- 資産の内訳は、学校や庁舎等の事業用資産が5,018億円（構成比28.2%）、道路等のインフラ資産が1兆42億円（同56.5%）、物品が87億円（同0.5%）、投資その他の資産が1,672億円（同9.4%）、財政調整基金等の流動資産が948億円（同5.3%）などとなっています。
- 投資その他の資産のうち、基金その他については、県有施設整備基金等が計34億円の積立を行う一方、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金等が計69億円を取り崩した結果、前年度に比べ35億円の減となっています。
- 流動資産のうち、財政調整基金は244億円となっています。また、現金預金は319億円であり、前年度に比べ42億円の増となっています。

【負債】

- 地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）は、1兆1,980億円となり、前年度末に比べ85億円の減となっています。
また、地方債のうち、5,497億円、率にして45.9%を占めるのは臨時財政対策債で

あり、償還財源については、全額地方交付税で補てんすることとされています。

- 退職手当引当金は、1,625億円であり、前年度末に比べ39億円、率にして2.4%の減となっています。

【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、3,747億円であり、前年度に比べ123億円、率にして3.4%の増となっています。

(2) 県民一人当たりの貸借対照表

県民一人当たりの資産は924千円、負債は729千円、純資産は195千円となっています。

- 県民一人当たりの資産、負債、純資産は、令和4(2022)年度末現在の資産、負債、純資産について、それぞれ令和5(2023)年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口1,922,735人で除して算出しました。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	713,127
業務費用	419,356
人件費	217,176
職員給与費	180,639
賞与等引当金繰入額	16,492
退職手当引当金繰入額	15,788
その他	4,257
物件費等	192,506
物件費	150,968
維持補修費	6,933
減価償却費	34,605
その他	-
その他の業務費用	9,674
支払利息	3,560
徴収不能引当金繰入額	393
その他	5,722
移転費用	293,771
補助金等	261,697
社会保障給付	14,257
他会計への繰出金	11,086
その他	6,731
経常収益	27,621
使用料及び手数料	10,377
その他	17,244
純経常行政コスト	685,506
臨時損失	12,331
災害復旧事業費	2,247
資産除売却損	104
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	7,970
その他	2,011
臨時利益	828
資産売却益	455
その他	373
純行政コスト	697,010

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 一般会計等行政コスト計算書の内容

(1) 本県の経常費用、経常収益、臨時損失等の状況

費用は 7,255億円、収益は 284億円で、費用と収益の差である純行政コストは 6,970億円となっています。費用のうち、大きな割合を占めているものとしては、教職員や警察官などを含めた人件費（構成比29.9%）、市町への補助金等（同36.1%）が挙げられます。

- 県の行政サービスに要する費用の大部分は、県税や地方交付税により賄われています。

【費用】

- 費用は 7,255億円であり、職員給料等の人件費が 2,172億円（構成比29.9%）、市町への補助金等が 2,617億円（同36.1%）、減価償却費が 346億円（同 4.8%）などとなっています。

【収益】

- 収益は 284億円であり、使用料及び手数料が 104億円（構成比36.5%）、財産収入や諸収入等のその他の経常収益が 172億円（同60.6%）などとなっています。

【臨時損失】

- 臨時損失は 123億円であり、災害復旧事業費が22億円（構成比18.2%）などとなっています。災害復旧事業費は令和元年東日本台風対応事業の減等により、前年度に比べ 101億円の減となっています。

(2) 県民一人当たりの行政コスト

県民一人当たりの費用は 377千円で、県民一人当たりの収益は、15千円であり、これらの差引からなる県民一人当たりの純行政コストは、362千円となっています。

- 県民一人当たりの行政コストは、令和 4 (2022)年度末現在の費用、収益について、それぞれ令和 5 (2023)年 3 月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,922,735人で除して算出しました。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	362,400	1,740,258	△ 1,377,858
純行政コスト(△)	△ 697,010		△ 697,010
財源	709,149		709,149
税収等	507,860		507,860
国県等補助金	201,289		201,289
本年度差額	12,140		12,140
固定資産等の変動(内部変動)		2,963	△ 2,963
有形固定資産等の増加		41,628	△ 41,628
有形固定資産等の減少		△ 35,747	35,747
貸付金・基金等の増加		177,937	△ 177,937
貸付金・基金等の減少		△ 180,856	180,856
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	184	184	
その他	△ 19	△ 19	0
本年度純資産変動額	12,302	3,125	9,177
本年度末純資産残高	374,702	1,743,383	△ 1,368,681

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2 一般会計等純資産変動計算書の内容

純資産残高は、前年度末に比べ 123億円増の 3,747億円となっています。

○ 業務活動の現金ベースの収支は 64億円のプラス(一般会計等資金収支計算書参照)であり、減価償却費や各種引当金などの現金以外の動きも加味した純資産の変動は、123億円のプラスとなっています。

○ 変動の内訳は、純行政コストによる減が 6,970億円、税収等による増が 5,079億円、国庫補助金の受入による増が 2,013億円、無償所管替等による増が 2億円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	721,662
業務費用支出	427,891
人件費支出	220,921
物件費等支出	157,894
支払利息支出	3,560
その他の支出	45,517
移転費用支出	293,771
補助金等支出	261,697
社会保障給付支出	14,257
他会計への繰出支出	11,086
その他の支出	6,731
業務収入	729,041
税収等収入	548,626
国県等補助金収入	152,954
使用料及び手数料収入	10,268
その他の収入	17,193
臨時支出	2,247
災害復旧事業費支出	2,247
その他の支出	-
臨時収入	1,261
業務活動収支	6,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	205,963
公共施設等整備費支出	41,620
基金積立金支出	17,582
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	146,760
その他の支出	-
投資活動収入	212,326
国県等補助金収入	47,075
基金取崩収入	18,492
貸付金元金回収収入	146,099
資産売却収入	660
その他の収入	-
投資活動収支	6,363
【財務活動収支】	
財務活動支出	94,345
地方債償還支出	94,011
その他の支出	334
財務活動収入	85,708
地方債発行収入	84,091
その他の収入	1,616
財務活動収支	△ 8,637
本年度資金収支額	4,119
前年度末資金残高	26,292
本年度末資金残高	30,412
前年度末歳計外現金残高	1,471
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	1,506
本年度末現金預金残高	31,917

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支 15,407百万円

(2) 既存の決算情報との関連性 (単位：百万円)

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,049,017	1,020,555
財務書類の対象となる会計の範囲の相違等に伴う差額	5,611	3,661
資金収支計算書	1,054,628	1,024,216

- ① 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計※の分について相違します。

※公債管理特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、心身障害者扶養共済事業特別会計、中小企業高度化等資金貸付事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計

- ② 資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	6,393百万円
減価償却費	▲34,605百万円
資産除売却損	▲104百万円
資産売却益	455百万円
退職手当引当金（増減額）	3,935百万円
賞与等引当金（増減額）	▲190百万円
損失補償等引当金（増減額）	▲7,970百万円
投資損失引当金（増減額）	19百万円
資本的国県等補助金収入	47,075百万円
その他の支出（出資金の減等）	▲2,707百万円
純資産変動計算書の本年度差額	12,302百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000百万円
一時借入金に係る利子額	2百万円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

2 一般会計等資金収支計算書の内容

令和4(2022)年度末の現金預金残高は319億円であり、前年度末に比べ42億円、率にして15.0%の増となっています。

- 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は、42億円のプラスとなりました。
- 業務活動収支は64億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が2,209億円、補助金等支出が2,617億円、物件費等支出が1,579億円などであり、合計が7,239億円です。これに対する収入額は、税金等収入が5,486億円、国庫補助金収入が1,530億円等であり、合計が7,303億円です。
- 投資活動収支は64億円のプラスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が416億円、貸付金支出が1,468億円などであり、合計が2,060億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が1,461億円、国庫補助金収入が471億円などであり、合計が2,123億円です。
- 財務活動収支は、86億円のマイナスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	874,384,540	14,055,596	3,532,987	884,907,149	383,157,239	13,490,975	501,749,910
土地	227,065,228	509,835	475,066	227,099,996	-	-	227,099,996
立木竹	24,248,797	-	663,563	23,585,234	-	-	23,585,234
建物	592,028,893	10,713,025	540,499	602,201,419	366,343,343	12,382,740	235,858,076
工作物	24,605,254	365,852	9,549	24,961,556	14,796,159	738,362	10,165,397
船舶	24,418	-	-	24,418	23,720	59	698
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212	-	-	1,921,212	1,921,212	351,608	0
その他	1,820,621	3,815	-	1,824,436	72,806	18,206	1,751,630
建設仮勘定	2,670,118	2,463,069	1,844,310	3,288,878	-	-	3,288,878
インフラ資産	1,860,965,257	37,152,546	9,507,072	1,888,610,732	884,376,311	19,487,494	1,004,234,421
土地	508,694,711	8,704,101	-	517,398,812	-	-	517,398,812
建物	31,956,021	684,156	-	32,640,177	14,787,188	760,326	17,852,989
工作物	1,238,470,371	12,163,092	1,272,030	1,249,361,433	869,589,123	18,727,168	379,772,310
その他	0	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	81,844,154	15,601,197	8,235,042	89,210,310	-	-	89,210,310
物品	37,134,457	928,022	668,001	37,394,478	28,713,828	1,552,130	8,680,649
合計	2,772,484,254	52,136,164	13,708,060	2,810,912,359	1,296,247,378	34,530,599	1,514,664,981

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	56,232,139	173,256,334	32,485,273	30,806,682	71,832,091	45,605,409	91,531,982	501,749,910
土地	21,027,972	99,619,037	12,995,000	18,902,848	25,537,760	14,966,901	34,050,478	227,099,996
立木竹	-	333,109	-	-	23,251,055	-	1,069	23,585,234
建物	34,432,947	69,035,085	19,214,664	11,067,682	21,671,208	29,185,814	51,250,676	235,858,076
工作物	417,124	3,034,402	272,145	117,885	1,335,208	1,411,804	3,576,829	10,165,397
船舶	698	-	-	0	0	-	0	698
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	3,815	-	1,747,815	1,751,630
建設仮勘定	353,398	1,234,700	3,465	718,266	33,044	40,890	905,115	3,288,878
インフラ資産	983,457,707	302,506	-	98,439	8,164,628	8,718,289	3,492,853	1,004,234,421
土地	514,382,064	38,793	-	-	1,977,645	-	1,000,310	517,398,812
建物	16,453,385	65,607	-	-	1,080,110	-	253,886	17,852,989
工作物	365,857,493	-	-	98,439	4,880,029	8,718,289	218,061	379,772,310
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	86,764,764	198,106	-	-	226,844	-	2,020,596	89,210,310
物品	695,470	1,446,798	4,063,804	281,208	908,589	686,066	598,715	8,680,649
合計	1,040,385,316	175,005,638	36,549,077	31,186,329	80,905,308	55,009,763	95,623,550	1,514,664,981

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)
栃木県土地開発公社	20,000	10,628,757	752,517	9,876,240		100.0%	9,876,240	-
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,454,511	602,805	851,706		100.0%	851,706	-
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	179,809	46,601	133,208		100.0%	133,208	-
(株)日光自然博物館	120,000	495,540	120,773	374,767	300,000	40.0%	149,907	-
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	35,246	368	34,879		74.9%	26,136	-
(公財)栃木県農器移植推進協会	182,809	321,761	6,834	314,927		58.3%	183,597	-
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	470,164	318,960	151,204	637,000	62.8%	94,947	305,053
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,924,573	27,067	1,897,506	2,731,000	29.3%	555,842	244,158
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	9,362,515	7,702,278	1,660,237		100.0%	1,660,237	-
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,091,790	9,039	1,082,751		31.1%	336,781	-
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,152,871	93,631	2,059,240		100.0%	2,059,240	-
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	400,142	69,593	330,549		40.8%	134,771	-
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	751,887	116,722	635,165		39.2%	249,208	-
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,235,925	799,283	1,436,642		51.0%	732,027	-
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	137,029	23,135	113,894		35.0%	39,916	-
(公社)栃木県畜産協会	93,500	1,793,215	1,316,404	476,811		19.6%	93,500	-
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,417,004	365,425	2,051,579		36.4%	746,029	-
栃木県道路公社	2,449,000	14,579,852	12,088,087	2,491,766		100.0%	2,491,766	-
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,409,007	441,653	967,354		100.0%	967,354	-
栃木県住宅供給公社	2,000	5,314,853	1,189,085	4,125,768		100.0%	4,125,768	-
(公財)栃木県スポーツ協会	4,000	1,310,423	330,787	979,637		40.0%	391,855	-
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	54,020	3,431	50,589		60.0%	30,353	-
(公財)栃木県羅力追放県民センター	473,139	607,813	9,319	598,493		80.3%	480,652	-
電気事業会計	4,635	18,521,360	5,191,704	13,329,657		0.0%	4,635	-
水道事業会計	3,147,586	19,551,315	2,683,978	16,867,337		18.7%	3,147,586	-
工業用水道事業会計	729,208	21,116,231	17,754,670	3,361,561		21.7%	729,208	-
用地造成事業会計	1,385,274	9,315,299	6,044,667	3,270,633		42.4%	1,385,274	-
合計	12,676,130	127,632,912	58,108,813	69,524,099	3,668,000	-	31,677,742	549,210

※ 金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,255,362	42,319	11,213,043	10,750,000	1.4%	156,461	-	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	4,689,986	285,585	4,404,401	2,745,780	0.2%	8,020	-	5,000
地方公共団体金融機構	101,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.6%	2,396,618	-	101,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	20,000	1,930,709	45,457	1,885,252	1,895,758	1.1%	19,889	-	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,971,616	33,104	4,938,512	4,931,666	0.8%	38,053	-	38,000
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,856,172	3,615,510	240,662	190,662	26.2%	63,112	-	50,000
(公財)都道府県センター	756,000	104,636,310	34,019,829	70,616,481	34,678,899	2.2%	1,539,439	-	756,000
(公財)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	5,578,359	5,059,503	518,856	518,856	9.2%	47,500	-	47,500
地方公共団体情報システム機構	2,000	340,829,693	329,039,428	11,790,265	134,000	1.5%	175,974	-	2,000
(株)とちぎテレビ	620,000	3,825,793	381,690	3,444,103	3,000,000	20.7%	711,781	-	620,000
(株)エフエム栃木	40,000	1,362,563	263,167	1,099,396	800,000	5.0%	54,970	-	40,000
(公財)都道府県センター被災者生活再建支援基金	935,866	104,636,310	34,019,829	70,616,481	47,470,535	2.0%	1,392,181	-	935,866
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,684,592	567,299	4,117,292	2,530,000	0.0%	1,627	-	1,000
(一財)救急振興財団	36,000	21,584,487	256,240	21,328,247	2,000,000	1.8%	383,908	-	36,000
(一財)休暇村協会	20,000	24,535,753	11,244,177	13,291,576	490,000	4.1%	542,513	-	20,000
(一財)自然公園財団	10,000	1,506,021	254,704	1,251,317	337,139	3.0%	37,116	-	10,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,038,652	2,196,386	4,842,266	4,842,266	0.9%	45,000	-	45,000
(独)農林漁業信用基金	30,340	288,026,002	54,146,076	233,879,927	29,055,155	0.1%	244,222	-	30,340
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,726,144	1,613,434	7,112,709	131,929	22.7%	1,617,395	-	30,000
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,726,144	1,613,434	7,112,709	131,929	0.7%	49,600	-	920
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	182,753,240	26,413,701	156,339,539	154,750,353	0.1%	200,033	-	198,000
(学)自治医科大学	3,000,000	182,753,240	26,413,701	156,339,539	154,750,353	1.9%	3,030,808	-	3,000,000
(一財)自治医科大学協栄会	1,000	1,003,968	96,429	907,539	30,000	3.3%	30,251	-	1,000
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	37,837,204	8,008,299	29,828,905	13,000,000	0.0%	11,473	-	5,000
(公財)栃木県シルバー人材センター連合会	10,000	145,151	77,336	67,816	30,000	33.3%	22,605	-	10,000
(公財)栃木県アイバンク	20,000	108,057	12	108,045	101,200	19.8%	21,353	-	20,000
東京中小企業投資育成(株)	26,000	120,024,084	12,489,754	107,534,330	6,673,400	0.4%	418,961	-	26,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	935,977	170,520	765,457	782,280	0.8%	5,871	-	6,000
(公財)全日本科学技術協会	50,000	621,407	5,844	615,563	700,000	7.1%	43,969	-	50,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
栃木県信用保証協会	2,507,555	659,982,249	611,619,130	48,363,119	32,579,074	7.7%	3,722,426	-	2,507,555
(独)中小企業基盤整備機構	500	22,421,334,494	20,710,744,729	1,710,589,765	1,209,844,514	0.0%	707	-	500
(株)栃木県畜産公社	150,000	4,354,961	5,024,802	△669,840	967,200	15.5%	△103,883	150,000	-
農業信用基金協会	1,016,260	212,488,255	203,694,179	8,794,076	4,848,150	21.0%	1,843,397	-	1,016,260
(一社)日本養鶏協会	8,000	20,084,176	19,164,915	919,261	919,261	0.9%	8,000	-	8,000
(一社)家畜改良事業団	11,000	17,046,087	9,104,958	7,941,129	7,941,129	0.1%	11,000	-	11,000
(公社)日本食肉格付協会	4,500	5,743,990	4,599,962	1,144,028	1,144,028	0.4%	4,500	-	4,500
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,734,471	518,525	1,215,946	1,215,946	0.0%	200	-	200
真岡鐵道株式会社	56,000	366,463	221,470	144,993	250,000	22.4%	32,479	23,368	32,632
野岩鐵道株式会社	215,200	591,881	388,291	203,590	1,000,000	21.5%	43,813	175,174	40,026
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,996,926	318,873	4,678,053	700,000	1.3%	60,080	-	8,990
(一財)河川情報センター	10,000	4,779,600	1,079,286	3,700,314	520,000	1.9%	71,160	-	10,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500	1,965,884	505,662	1,460,222	542,300	0.5%	6,732	-	2,500
(一財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	21,800	3,898,113	2,606,477	1,291,636	100,000	21.8%	281,577	-	21,800
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.6%	11,115	-	2,500
(一財)ダム技術センター	2,600	1,503,706	280,019	1,223,687	40,000	6.5%	79,540	-	2,600
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,037,714	7,740	1,029,974	1,001,084	8.3%	85,924	-	83,514
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,676,199	40,244	2,635,955	3,511,600	0.3%	7,506	-	10,000
地方共同法人日本下水道事業団	27,124	135,003,004	123,312,969	11,690,035	1,275,100	2.1%	248,671	-	27,124
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	3,250,745	251,641	2,999,104	334,000	0.3%	8,979	-	1,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,436,961	307,343	2,129,618	700,000	0.1%	3,042	-	1,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,679,383	437,160	1,242,223	256,100	2.0%	24,253	-	5,000
(一財)栃木県教育福祉振興会	2,000	2,667,260	2,519,429	147,832	30,000	6.7%	9,855	-	2,000
合計	10,401,869	49,546,893,017	46,412,082,737	3,134,810,280	1,764,173,648	-	19,771,775	348,542	10,053,327

※ 金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	24,440,268	-	-	-	24,440,268
減債基金(固定)	28,843,444	5,509,726	-	-	34,353,170
減債基金(流動)	34,676,363	-	-	-	34,676,363
その他特定目的基金	40,040,800	7,130,000	-	347,939	47,518,738
土地開発基金	13,786,335	3,300,000	4,275,350	-	21,361,685
その他定額運用基金	7,764,981	-	671,401	9,505,056	17,941,438
合計	149,552,190	15,939,726	4,946,751	9,852,995	180,291,663

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファン ド貸付金	2,200,000	-	-	-	2,200,000
フードバレーとちぎ農商工 ファンド貸付金	2,100,000	-	-	-	2,100,000
母子福祉資金貸付金	898,648	-	200,274	-	1,098,922
医学部定員増による医師 養成事業(獨協地域枠分 貸付金)	1,672,127	-	-	-	1,672,127
その他	14,851,005	54,185	1,907,023	1,175	16,758,028
合計	21,721,780	54,185	2,107,297	1,175	23,829,077

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	3,203	-
医師修学資金(地域医療再生基金事業分)	3,430	-
看護職員修学資金貸付金	3,169	1,728
准看護職員修学資金貸付金	190	80
高等学校等修学資金	36,664	-
地域改善対策大学進学奨励費	7,382	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	12,109	-
林業生産高度化資金貸付金	3,011	-
母子福祉資金貸付金	199,939	274
寡婦福祉資金貸付金	7,318	110
父子福祉資金貸付金	54	-
構造改善高度化資金貸付金	247,266	55,074
農業改良資金貸付金	166	-
小計	523,901	57,265

【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,171,061	148,783
事業税	37,394	5,624
不動産取得税	21,168	2,139
ゴルフ場利用税	6,956	-
軽油引取税	-	-
自動車税(種別割)	25,061	1,622
自動車税(旧法による税)	19,191	6,713
その他の未収金		
分担金及び負担金	70,349	11,842
諸収入	471,411	17,895
使用料及び手数料	111,385	3,553
小計	1,933,976	198,172
合計	2,457,877	255,437

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	555	303
高等学校等修学資金	6,005	-
地域改善対策大学進学奨励費	808	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	997	-
母子福祉資金貸付金	22,178	30
寡婦福祉資金貸付金	580	9
父子福祉資金貸付金	155	-
小計	31,278	342

【未収金】		
税等未収金		
県民税	834,460	107,067
事業税	349,092	53,186
不動産取得税	17,768	1,796
県たばこ税	-	-
ゴルフ場利用税	4,101	-
軽油引取税	-	-
自動車税(種別割)	37,422	2,422
その他の未収金		
分担金及び負担金	19,495	3,301
諸収入	92,365	7,549
使用料及び手数料	125,537	4,019
小計	1,480,240	179,338
合計	1,511,518	179,680

(2)負債項目の明細
 (①)地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	ゆうちょ銀行	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	616,482,328	57,487,819	57,487,819	150,193,310	46,417,637	49,063,467	320,681,413	33,177,000	8,334,000	-	8,615,500
一般公共事業	157,600,379	15,079,885	15,079,885	68,213,885	7,819,565	35,386,055	29,393,195	13,453,679	3,334,000	-	-
国土強靱化	28,399,000	176,130	176,130	27,929,000	-	-	470,000	-	-	-	-
公営住宅建設	6,423,324	793,684	793,684	2,041,360	890,214	66,000	2,565,200	860,550	-	-	-
災害復旧	22,754,709	1,415,769	1,415,769	12,538,599	-	2,467,000	5,454,110	2,295,000	-	-	-
教育・福祉施設	21,110,052	1,744,872	1,744,872	2,185,359	347,306	1,174,000	16,908,798	494,590	-	-	-
一般単独事業	245,284,018	21,951,020	21,951,020	1,305,288	33,273,830	7,693,412	192,089,528	5,921,960	5,000,000	-	-
その他	134,910,846	16,326,458	16,326,458	35,979,819	4,086,723	2,277,000	73,800,582	10,151,221	-	-	8,615,500
【特別分】	581,500,730	79,589,948	79,589,948	112,805,247	28,088,252	-	303,941,292	-	136,665,940	-	-
臨時財政対策債	549,738,691	77,535,370	77,535,370	112,805,247	28,088,252	-	272,179,252	-	136,665,940	-	-
減税補てん債	2,027,997	950,158	950,158	-	-	-	2,027,997	-	-	-	-
退職手当債	1,885,000	270,000	270,000	-	-	-	1,885,000	-	-	-	-
その他	27,849,042	834,421	834,421	-	-	-	27,849,042	-	-	-	-
合計	1,197,983,058	137,077,767	137,077,767	262,998,557	74,505,889	49,063,467	624,622,705	33,177,000	144,999,940	-	8,615,500

(②)地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率	
								3.245	0.50%
1,197,983,058	1,170,440,054	23,515,285	3,146,649	184,131	673,640	3,245	20,054		

(③)地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

(④)特定の契約条項が付された地方債
 該当事項なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	400,693	392,718	302,934	-	490,477
投資損失引当金	568,597	-	-	19,386	549,210
退職手当引当金	166,411,723	15,788,410	19,723,397	-	162,476,736
損失補償等引当金	12,356,262	7,969,813	-	-	20,326,075
賞与等引当金	16,302,284	16,492,057	16,302,284	-	16,492,057
合計	196,039,559	40,642,998	36,328,615	19,386	200,334,555

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	6,216,941	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払事業費	市町	1,385,166	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援
	その他		15,866,049	
	計		23,468,156	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	50,178,901	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	22,190,366	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	その他		165,859,350	
	計		238,228,617	
合計			261,696,773	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	317,897,923	
		地方譲与税	39,493,978	
		地方特例交付金	1,450,453	
		地方交付税	144,824,201	
		交通安全対策特別交付金	460,802	
		その他	3,732,455	
		小計	507,859,812	
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	18,759,564
			計	18,759,564
		経常的補助金	国庫支出金	182,529,704
			計	182,529,704
		小計	201,289,268	
	合計		709,149,080	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	697,009,538	182,529,704	80,900,175	426,016,080	7,563,579
有形固定資産等の増加	41,627,608	15,235,451	3,191,153	23,201,004	-
貸付金・基金等の増加	177,937,396	3,524,113	-	174,413,283	-
その他	-	-	-	-	-
合計	916,574,543	201,289,268	84,091,328	623,630,367	7,563,579

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	30,411,549
合計	30,411,549

Ⅱ 県全体財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・地方公営事業会計（国民健康保険）
- ・地方公営企業会計（流域下水道、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

○ 作成の基準日

令和5（2023）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺しています。

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,795,022	固定負債	1,322,755
有形固定資産	1,618,617	地方債等	1,073,173
事業用資産	507,663	長期未払金	-
土地	231,779	退職手当引当金	163,264
土地減損損失累計額	△ 1,258	損失補償等引当金	20,326
立木竹	23,585	その他	65,992
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	160,410
建物	604,277	1年内償還予定地方債等	138,772
建物減価償却累計額	△ 367,846	未払金	2,036
建物減損損失累計額	-	未払費用	1
工作物	25,288	前受金	359
工作物減価償却累計額	△ 15,089	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	16,575
船舶	24	預り金	1,583
船舶減価償却累計額	△ 24	その他	1,085
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,483,165
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,856,246
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,423,879
航空機	1,921	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	△ 1,921		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,707		
その他減価償却累計額	△ 73		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,292		
インフラ資産	1,081,079		
土地	523,334		
土地減損損失累計額	-		
建物	45,733		
建物減価償却累計額	△ 18,143		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,318,512		
工作物減価償却累計額	△ 895,496		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	107,139		
物品	80,744		
物品減価償却累計額	△ 50,870		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,650		
ソフトウェア	182		
その他	2,468		
投資その他の資産	173,755		
投資及び出資金	17,463		
有価証券	2,079		
出資金	15,384		
その他	-		
投資損失引当金	△ 549		
長期延滞債権	2,458		
長期貸付金	17,685		
基金	136,929		
減債基金	34,353		
その他	102,576		
その他	79		
徴収不能引当金	△ 310		
流動資産	120,509		
現金預金	56,585		
未収金	1,938		
短期貸付金	2,107		
基金	59,117		
財政調整基金	24,440		
減債基金	34,676		
棚卸資産	395		
その他	548		
徴収不能引当金	△ 181		
繰延資産	-	純資産合計	432,367
資産合計	1,915,531	負債及び純資産合計	1,915,531

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体貸借対照表の内容

一般会計等との比較表

(単位：百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	B/A
資産	1,777,005	1,915,531	1.08
負債	1,402,303	1,483,165	1.06
純資産	374,702	432,367	1.15

一般会計等に7公営企業会計等を加えた県全体の資産は1兆9,155億円であり、一般会計等と比較すると、1.08倍の規模となっています。

- 地方債等（固定負債の地方債等と流動負債の1年内償還予定地方債等の合計）は1兆2,119億円となっています。

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	893,758
業務費用	438,593
人件費	218,202
職員給与費	181,345
賞与等引当金繰入額	16,554
退職手当引当金繰入額	15,888
その他	4,416
物件費等	207,980
物件費	159,830
維持補修費	7,406
減価償却費	40,623
その他	121
その他の業務費用	12,410
支払利息	3,708
徴収不能引当金繰入額	393
その他	8,309
移転費用	455,165
補助金等	434,177
社会保障給付	14,257
他会計への繰出金	-
その他	6,731
経常収益	39,815
使用料及び手数料	14,711
その他	25,104
純経常行政コスト	853,943
臨時損失	12,349
災害復旧事業費	2,247
資産除売却損	110
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	7,970
その他	2,022
臨時利益	928
資産売却益	470
その他	458
純行政コスト	865,364

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体行政コスト計算書の内容

経常費用は 8,938億円、経常収益は 398億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 8,539億円となっています。これに、臨時損失 123億円などを含んだ純行政コストは 8,654億円となっています。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	420,492	1,848,754	△ 1,428,262
純行政コスト(△)	△ 865,364		△ 865,364
財源	876,323		876,323
税金等	621,536		621,536
国庫等補助金	254,788		254,788
本年度差額	10,959		10,959
固定資産等の変動(内部変動)		7,330	△ 7,330
有形固定資産等の増加		48,896	△ 48,896
有形固定資産等の減少		△ 50,193	50,193
貸付金・基金等の増加		189,561	△ 189,561
貸付金・基金等の減少		△ 180,935	180,935
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	184	184	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	735	△ 19	753
本年度純資産変動額	11,875	7,492	4,383
本年度末純資産残高	432,367	1,856,246	△ 1,423,879

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 県全体純資産変動計算書の内容

令和4(2022)年度中における純資産の変動は119億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が8,654億円、税金等による増が6,215億円、国庫補助金の受入による増が2,548億円等となっています。

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	893,807
業務費用支出	438,674
人件費支出	222,042
物件費等支出	163,870
支払利息支出	3,709
その他の支出	49,053
移転費用支出	455,133
補助金等支出	434,146
社会保障給付支出	14,257
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,731
業務収入	905,293
税金等収入	662,824
国県等補助金収入	204,631
使用料及び手数料収入	14,509
その他の収入	23,330
臨時支出	2,258
災害復旧事業費支出	2,247
その他の支出	11
臨時収入	1,346
業務活動収支	10,573
【投資活動収支】	
投資活動支出	222,891
公共施設等整備費支出	46,988
基金積立金支出	29,105
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	146,700
その他の支出	97
投資活動収入	215,010
国県等補助金収入	48,896
基金取崩収入	18,462
貸付金元金回収収入	146,009
資産売却収入	669
その他の収入	975
投資活動収支	△ 7,880
【財務活動収支】	
財務活動支出	98,099
地方債等償還支出	97,765
その他の支出	334
財務活動収入	86,846
地方債等発行収入	85,229
その他の収入	1,616
財務活動収支	△ 11,253
本年度資金収支額	△ 8,560
前年度末資金残高	63,640
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	55,079
前年度末歳計外現金残高	1,471
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	1,506
本年度末現金預金残高	56,585

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体資金収支計算書の内容

令和4（2022）年度末の現金預金残高は566億円であり、前年度との比較では85億円、率にして13.1%の減となっています。

- 業務活動収支は106億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が2,220億円、補助金等支出が4,341億円、物件費等支出が1,639億円等であり、合計が8,961億円です。これに対する収入額は、税金等収入が6,628億円、国庫補助金収入が2,046億円などであり、合計が9,066億円です。
- 投資活動収支は79億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が470億円、貸付金支出が1,467億円などであり、合計が2,229億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が1,460億円、国庫補助金収入が489億円などであり、合計が2,150億円です。
- 財務活動収支は、113億円のマイナスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	890,235,132	19,229,058	15,491,387	893,972,804	385,052,651	14,106,359	1,257,550	-	507,662,603
土地	232,702,877	3,024,592	3,948,659	231,778,810	-	-	1,257,550	-	230,521,260
立木竹	24,248,797	-	663,563	23,585,234	-	-	-	-	23,585,234
建物	598,188,317	10,733,504	4,547,420	604,374,401	367,943,398	12,482,144	-	-	236,431,004
工作物	25,403,379	365,852	478,630	25,290,600	15,091,516	1,254,342	-	-	10,199,084
船舶	24,418	-	-	24,418	23,720	59	-	-	698
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212	-	-	1,921,212	1,921,212	351,608	-	-	0
その他	5,073,384	1,620,159	2,986,923	3,706,621	72,806	18,206	-	-	3,633,815
建設仮勘定	2,672,748	3,484,951	2,866,191	3,291,508	-	-	-	-	3,291,508
インフラ資産	1,966,160,649	39,724,838	11,167,136	1,994,718,351	913,639,183	21,297,287	-	-	1,081,079,168
土地	514,630,218	8,704,101	34	523,334,285	-	-	-	-	523,334,285
建物	45,038,953	694,324	-	45,733,277	18,143,493	1,204,043	-	-	27,589,783
工作物	1,306,989,502	12,840,654	1,318,034	1,318,512,123	895,495,690	20,093,244	-	-	423,016,433
その他	0	-	-	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	99,501,975	17,485,759	9,849,068	107,138,667	-	-	-	-	107,138,667
物品	79,502,504	3,096,787	1,683,040	80,916,251	51,041,317	5,009,712	-	-	29,874,934
合計	2,935,898,284	62,050,684	28,341,562	2,969,607,406	1,349,733,152	40,413,358	1,257,550	-	1,618,616,704

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	56,232,139	173,256,334	32,485,273	30,806,682	75,460,959	47,889,233	91,531,982	507,662,603
土地	21,027,972	99,619,037	12,995,000	18,902,848	27,284,443	16,641,481	34,050,478	230,521,260
立木竹	-	333,109	-	-	23,251,055	-	1,069	23,585,234
建物	34,432,947	69,035,085	19,214,664	11,067,682	21,671,208	29,758,741	51,250,676	236,431,004
工作物	417,124	3,034,402	272,145	117,885	1,335,208	1,445,490	3,576,829	10,199,084
船舶	698	-	-	0	0	-	0	698
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	1,886,000	-	1,747,815	3,633,815
建設仮勘定	353,398	1,234,700	3,465	718,266	33,044	43,520	905,115	3,291,508
インフラ資産	992,807,812	302,506	-	45,383,526	25,237,252	13,855,218	3,492,853	1,081,079,168
土地	514,557,173	38,793	-	5,048,905	2,254,228	434,874	1,000,310	523,334,285
建物	16,875,267	65,607	-	8,655,755	1,161,863	577,404	253,886	27,589,783
工作物	373,334,783	-	-	30,614,036	6,086,945	12,762,608	218,061	423,016,433
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	88,040,588	198,106	-	1,064,829	15,734,216	80,332	2,020,596	107,138,667
物品	3,476,872	1,446,798	4,063,804	13,993,670	1,552,440	4,742,635	598,715	29,874,934
合計	1,052,516,823	175,005,638	36,549,077	90,183,878	102,250,652	66,487,086	95,623,550	1,618,616,704

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)
栃木県土地開発公社	20,000	10,628,757	752,517	9,876,240		100.0%	9,876,240	-
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,454,511	602,805	851,706		100.0%	851,706	-
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	179,809	46,601	133,208		100.0%	133,208	-
(株)日光自然博物館	120,000	495,540	120,773	374,767	300,000	40.0%	149,907	-
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	35,246	368	34,879		74.9%	26,136	-
(公財)栃木県機器移植推進協会	182,809	321,761	6,834	314,927		58.3%	183,597	-
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	470,164	318,960	151,204	637,000	62.8%	94,947	305,053
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,924,573	27,067	1,897,506	2,731,000	29.3%	555,842	244,158
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	9,362,515	7,702,278	1,660,237		100.0%	1,660,237	-
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,091,790	9,039	1,082,751		31.1%	336,781	-
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,152,871	93,631	2,059,240		100.0%	2,059,240	-
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	400,142	69,593	330,549		40.8%	134,771	-
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	751,887	116,722	635,165		39.2%	249,208	-
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,235,925	799,283	1,436,642		51.0%	732,027	-
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	137,029	23,135	113,894		35.0%	39,916	-
(公社)栃木県畜産協会	93,500	1,793,215	1,316,404	476,811		19.6%	93,500	-
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,417,004	365,425	2,051,579		36.4%	746,029	-
栃木県道路公社	2,449,000	14,579,852	12,088,087	2,491,766		100.0%	2,491,766	-
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,409,007	441,653	967,354		100.0%	967,354	-
栃木県住宅供給公社	2,000	5,314,853	1,189,085	4,125,768		100.0%	4,125,768	-
(公財)栃木県スポーツ協会	4,000	1,310,423	330,787	979,637		40.0%	391,855	-
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	54,020	3,431	50,589		60.0%	30,353	-
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	607,813	9,319	598,493		80.3%	480,652	-
合計	7,409,428	59,128,707	26,433,795	32,694,912	3,668,000	-	26,411,040	549,210

※ 金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,255,362	42,319	11,213,043	10,750,000	1.4%	156,461	-	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	4,689,986	285,585	4,404,401	2,745,780	0.2%	8,020	-	5,000
地方公共団体金融機構	101,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.6%	2,396,618	-	101,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	20,000	1,930,709	45,457	1,885,252	1,895,758	1.1%	19,889	-	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,971,616	33,104	4,938,512	4,931,666	0.8%	38,053	-	38,000
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,856,172	3,615,510	240,662	190,662	26.2%	63,112	-	50,000
(公財)都道府県センター	756,000	104,636,310	34,019,829	70,616,481	34,678,899	2.2%	1,539,439	-	756,000
(公財)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	5,578,359	5,059,503	518,856	518,856	9.2%	47,500	-	47,500
地方公共団体情報システム機構	2,000	340,829,693	329,039,428	11,790,265	134,000	1.5%	175,974	-	2,000
(株)とちぎテレビ	620,000	3,825,793	381,690	3,444,103	3,000,000	20.7%	711,781	-	620,000
(株)エフエム栃木	40,000	1,362,563	263,167	1,099,396	800,000	5.0%	54,970	-	40,000
(公財)都道府県センター被災者生活再建支援基金	935,866	104,636,310	34,019,829	70,616,481	47,470,535	2.0%	1,392,181	-	935,866
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,684,592	567,299	4,117,292	2,530,000	0.0%	1,627	-	1,000
(一財)救急振興財団	36,000	21,584,487	256,240	21,328,247	2,000,000	1.8%	383,908	-	36,000
(一財)休暇村協会	20,000	24,535,753	11,244,177	13,291,576	490,000	4.1%	542,513	-	20,000
(一財)自然公園財団	10,000	1,506,021	254,704	1,251,317	337,139	3.0%	37,116	-	10,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	7,038,652	2,196,386	4,842,266	4,842,266	0.9%	45,000	-	45,000
(独)農林漁業信用基金	30,340	288,026,002	54,146,076	233,879,927	29,055,155	0.1%	244,222	-	30,340
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,726,144	1,613,434	7,112,709	131,929	22.7%	1,617,395	-	30,000
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,726,144	1,613,434	7,112,709	131,929	0.7%	49,600	-	920
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	182,753,240	26,413,701	156,339,539	154,750,353	0.1%	200,033	-	198,000
(学)自治医科大学	3,000,000	182,753,240	26,413,701	156,339,539	154,750,353	1.9%	3,030,808	-	3,000,000
(一財)自治医科大学協栄会	1,000	1,003,968	96,429	907,539	30,000	3.3%	30,251	-	1,000
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	5,000	37,837,204	8,008,299	29,828,905	13,000,000	0.0%	11,473	-	5,000
(公財)栃木県シルバー人材センター連合会	10,000	145,151	77,336	67,816	30,000	33.3%	22,605	-	10,000
(公財)栃木県アイバンク	20,000	108,057	12	108,045	101,200	19.8%	21,353	-	20,000
東京中小企業投資育成(株)	26,000	120,024,084	12,489,754	107,534,330	6,673,400	0.4%	418,961	-	26,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	935,977	170,520	765,457	782,280	0.8%	5,871	-	6,000
(公財)全日本科学技術協会	50,000	621,407	5,844	615,563	700,000	7.1%	43,969	-	50,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
栃木県信用保証協会	2,507,555	659,982,249	611,619,130	48,363,119	32,579,074	7.7%	3,722,426	-	2,507,555
(独)中小企業基盤整備機構	500	22,421,334,494	20,710,744,729	1,710,589,765	1,209,844,514	0.0%	707	-	500
(株)栃木県畜産公社	150,000	4,354,961	5,024,802	△669,840	967,200	15.5%	△103,883	150,000	-
農業信用基金協会	1,016,260	212,488,255	203,684,179	8,794,076	4,848,150	21.0%	1,843,397	-	1,016,260
(一社)日本養鶏協会	8,000	20,084,176	19,164,915	919,261	919,261	0.9%	8,000	-	8,000
(一社)家畜改良事業団	11,000	17,046,087	9,104,958	7,941,129	7,941,129	0.1%	11,000	-	11,000
(公社)日本食肉格付協会	4,500	5,743,990	4,599,962	1,144,028	1,144,028	0.4%	4,500	-	4,500
(一社)日本草地畜産種子協会	200	1,734,471	518,525	1,215,946	1,215,946	0.0%	200	-	200
真岡鐵道株式会社	56,000	366,463	221,470	144,993	250,000	22.4%	32,479	23,368	32,632
野岩鐵道株式会社	215,200	591,881	388,291	203,590	1,000,000	21.5%	43,813	175,174	40,026
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,996,926	318,873	4,678,053	700,000	1.3%	60,080	-	8,990
(一財)河川情報センター	10,000	4,779,600	1,079,286	3,700,314	520,000	1.9%	71,160	-	10,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500	1,965,884	505,662	1,460,222	542,300	0.5%	6,732	-	2,500
(一財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	21,800	3,898,113	2,606,477	1,291,636	100,000	21.8%	281,577	-	21,800
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.6%	11,115	-	2,500
(一財)ダム技術センター	2,600	1,503,706	280,019	1,223,687	40,000	6.5%	79,540	-	2,600
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,037,714	7,740	1,029,974	1,001,084	8.3%	85,924	-	83,514
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,676,199	40,244	2,635,955	3,511,600	0.3%	7,506	-	10,000
地方共同法人日本下水道事業団	27,124	135,003,004	123,312,969	11,690,035	1,275,100	2.1%	248,671	-	27,124
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	3,250,745	251,641	2,999,104	334,000	0.3%	8,979	-	1,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,436,961	307,343	2,129,618	700,000	0.1%	3,042	-	1,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,679,383	437,160	1,242,223	256,100	2.0%	24,253	-	5,000
(一財)栃木県教育福祉振興会	2,000	2,667,260	2,519,429	147,832	30,000	6.7%	9,855	-	2,000
合計	10,401,869	49,546,893,017	46,412,082,737	3,134,810,280	1,764,173,648	-	19,771,775	348,542	10,053,327

※ 金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	24,440,268	-	-	-	24,440,268
減債基金(固定)	28,843,444	5,509,726	-	-	34,353,170
減債基金(流動)	34,676,363	-	-	-	34,676,363
その他特定目的基金	40,040,800	7,130,000	-	347,939	47,518,738
土地開発基金	13,786,335	3,300,000	4,275,350	-	21,361,685
その他定額運用基金	7,764,981	-	671,401	9,505,056	17,941,438
用地造成事業基金	304,582	-	-	-	304,582
国民健康保険財政安定化基金	15,449,080	-	-	-	15,449,080
合計	165,305,852	15,939,726	4,946,751	9,852,995	196,045,325

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファンド貸付金	2,200,000	-	-	-	2,200,000
フードバレーとちぎ農商工ファンド 貸付金	2,100,000	-	-	-	2,100,000
母子福祉資金貸付金	898,648	-	200,274	-	1,098,922
医学部定員増による医師養成事 業(獨協地域枠分貸付金)	1,672,127	-	-	-	1,672,127
その他	10,814,416	54,185	1,907,023	1,175	12,721,438
合計	17,685,191	54,185	2,107,297	1,175	19,792,488

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	3,203	-
医師修学資金(地域医療再生基金事業分)	3,430	-
看護職員修学資金貸付金	3,169	1,728
准看護職員修学資金貸付金	190	80
高等学校等修学資金	36,664	-
地域改善対策大学進学奨励費	7,382	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	12,109	-
林業生産高度化資金貸付金	3,011	-
母子福祉資金貸付金	199,939	274
寡婦福祉資金貸付金	7,318	110
父子福祉資金貸付金	54	-
構造改善高度化資金貸付金	247,266	55,074
農業改良資金貸付金	166	-
小計	523,901	57,265

【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,171,061	148,783
事業税	37,394	5,624
不動産取得税	21,168	2,139
ゴルフ場利用税	6,956	-
軽油引取税	-	-
自動車税(種別割)	25,061	1,622
自動車税(旧法による税)	19,191	6,713
その他の未収金		
分担金及び負担金	70,349	11,842
諸収入	471,411	17,895
使用料及び手数料	111,385	3,553
小計	1,933,976	198,172
合計	2,457,877	255,437

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	555	303
高等学校等修学資金	6,005	-
地域改善対策大学進学奨励費	808	-
地域改善対策高等学校進学奨励費	997	-
母子福祉資金貸付金	22,178	30
寡婦福祉資金貸付金	580	9
父子福祉資金貸付金	155	-
小計	31,278	342

【未収金】		
税等未収金		
県民税	834,460	107,067
事業税	349,092	53,186
不動産取得税	17,768	1,796
県たばこ税	-	-
ゴルフ場利用税	4,101	-
軽油引取税	-	-
自動車税(種別割)	37,422	2,422
その他の未収金		
分担金及び負担金	35,883	3,301
諸収入	20,596	7,549
使用料及び手数料	607,294	4,019
小計	1,906,616	179,338
合計	1,937,893	179,680

(2)負債項目の明細
①地方債等(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	ゆうちょ銀行	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債								
【通常分】	630,444,421	59,182,198	153,511,633	51,055,369	49,063,467	326,417,453	33,177,000	8,334,000	-	8,885,500
一般公共事業	157,600,379	15,079,885	68,213,885	7,819,565	35,386,055	29,393,195	13,453,679	3,334,000	-	-
国土強靱化	28,399,000	176,130	27,929,000	-	-	470,000	-	-	-	-
公営住宅建設	6,423,324	793,684	2,041,360	890,214	66,000	2,565,200	860,550	-	-	-
災害復旧	22,754,709	1,415,769	12,538,599	-	2,467,000	5,454,110	2,295,000	-	-	-
教育・福祉施設	21,110,052	1,744,872	2,185,359	347,306	1,174,000	16,908,798	494,590	-	-	-
一般単独事業	245,284,018	21,951,020	1,305,288	33,273,830	7,693,412	192,089,528	5,921,960	5,000,000	-	-
その他	148,872,939	18,020,837	39,298,141	8,724,454	2,277,000	79,536,622	10,151,221	-	-	8,885,500
【特別分】	581,500,730	79,589,948	112,805,247	28,088,252	-	303,941,292	-	136,665,940	-	-
臨時財政対策債	549,738,691	77,535,370	112,805,247	28,088,252	-	272,179,252	-	136,665,940	-	-
減税補てん債	2,027,997	950,158	-	-	-	2,027,997	-	-	-	-
退職手当債	1,885,000	270,000	-	-	-	1,885,000	-	-	-	-
その他	27,849,042	834,421	-	-	-	27,849,042	-	-	-	-
合計	1,211,945,151	138,772,146	266,316,879	79,143,620	49,063,467	630,358,744	33,177,000	144,999,940	-	8,885,500

②地方債等(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債等残高	利率		参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	
1,211,945,151	1,179,432,108	25,737,398	0.50%
			3.5%超 4.0%以下
			3.0%超 3.5%以下
			2.5%超 3.0%以下
			4.0%超

③地方債等(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債等残高	返済期間				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
1,211,945,151	138,772,146	98,200,826	98,812,421	100,486,323	93,952,171
					5年超 10年以内
					10年超 15年以内
					15年超 20年以内
					20年超
					31,759,608
					22,844,057

④特定の契約条項が付された地方債
該当事項なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	405,701	392,718	302,934	5,007	490,477
投資損失引当金	568,597	-	-	19,386	549,210
退職手当引当金	168,068,613	15,077,277	19,882,221	-	163,263,669
損失補償等引当金	12,356,262	7,969,813	-	-	20,326,075
賞与等引当金	16,516,420	16,439,420	16,381,273	-	16,574,567
合計	197,915,592	39,879,228	36,566,428	24,393	201,203,999

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	6,216,941	国の直轄事業に対する負担金
	多面的機能支払 事業費	市町	1,385,166	地域共同で行う、多面的機能を支える 活動や地域資源の質的向上を図る活 動の支援
	その他		15,866,049	
	計		23,468,156	
その他の補助金等	地方消費税交付 金	市町	50,178,901	地方税法第72条の115第1項の規定に 基づく交付金
	介護給付費負担 金	市町	22,190,366	介護保険法123条の規定に基づく負担 金
	その他		338,339,853	
	計		410,709,120	
合計			434,177,276	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税込等	地方税		317,897,923
		地方譲与税		39,493,978
		地方特例交付金		1,450,453
		地方交付税		144,824,201
		交通安全対策特別交付金		460,802
		その他		3,732,455
		小計		507,859,812
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	18,759,564
			計	18,759,564
		経常的補助金	国庫支出金	182,529,704
			計	182,529,704
小計		201,289,268		
合計				709,149,080
公営企業会計等	税込等	長期前受金戻入		188,084
		他会計負担金		125,193,195
	国庫等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	4,035,332
			国庫支出金	50,451,645
			小計	54,486,977
	合計			
単純合計	税込等		633,241,090	
	国庫等補助金		255,776,245	
相殺消去	税込等		▲ 11,705,486	
	国庫等補助金		▲ 988,590	
合計	税込等		621,535,604	
	国庫等補助金		254,787,655	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	865,364,103	236,028,091	80,840,175	534,752,754	13,743,084
有形固定資産等の増加	48,896,052	15,235,451	4,389,053	29,271,547	-
貸付金・基金等の増加	189,561,009	3,524,113	-	186,036,896	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,103,821,164	254,787,655	85,229,228	750,061,197	13,743,084

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	56,584,755
合計	56,584,755

Ⅲ 連結財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・公営事業会計（国民健康保険）
- ・公営企業会計（流域下水道、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクターなど合計26法人

1 地方三公社	栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社
2 地方独立行政法人	栃木県立がんセンター、栃木県立リハビリテーションセンター、 栃木県立岡本台病院
3 第三セクター等	①とちぎ未来づくり財団、②とちぎ男女共同参画財団、③日光自然博物館、④栃木県環境保全公社、⑤栃木県臓器移植推進協会、⑥栃木県産業振興センター、⑦とちぎ産業交流センター、⑧システムソリューションセンターとちぎ、⑨栃木県南地域地場産業振興センター、⑩大谷地域整備公社、⑪栃木県国際交流協会、⑫栃木県観光物産協会、⑬栃木県農業振興公社、⑭栃木県畜産協会、⑮とちぎ農産物マーケティング協会、⑯とちぎ建設技術センター、⑰栃木県民公園福祉協会、⑱栃木県スポーツ協会、⑲日光杉並木保護財団、⑳栃木県暴力追放県民センター 計 20団体

○ 作成の基準日

令和5（2023）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺しています。

○ 国の地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書は作成しておりません。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,829,035	固定負債	1,337,312
有形固定資産	1,656,250	地方債等	1,078,471
事業用資産	542,428	長期未払金	-
土地	253,648	退職手当引当金	168,425
土地減損損失累計額	△ 1,258	損失補償等引当金	21,229
立木竹	23,585	その他	69,188
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	169,564
建物	624,024	1年内償還予定地方債等	142,808
建物減価償却累計額	△ 375,608	未払金	5,987
建物減損損失累計額	-	未払費用	85
工作物	26,410	前受金	444
工作物減価償却累計額	△ 15,724	前受収益	13
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	17,273
船舶	24	預り金	1,785
船舶減価償却累計額	△ 24	その他	1,168
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,506,876
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,890,262
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,432,439
航空機	1,921	他団体出資等分	8,487
航空機減価償却累計額	△ 1,921		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,718		
その他減価償却累計額	△ 73		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,704		
インフラ資産	1,081,079		
土地	523,334		
土地減損損失累計額	-		
建物	45,733		
建物減価償却累計額	△ 18,143		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,318,512		
工作物減価償却累計額	△ 895,496		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	107,139		
物品	88,984		
物品減価償却累計額	△ 56,241		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,721		
ソフトウェア	240		
その他	2,481		
投資その他の資産	170,064		
投資及び出資金	11,800		
有価証券	4,458		
出資金	7,342		
その他	-		
長期延滞債権	2,458		
長期貸付金	1,177		
基金	152,841		
減債基金	34,353		
その他	118,488		
その他	2,104		
徴収不能引当金	△ 315		
流動資産	144,151		
現金預金	73,601		
未収金	5,061		
短期貸付金	2,110		
基金	59,117		
財政調整基金	24,440		
減債基金	34,676		
棚卸資産	3,582		
その他	895		
徴収不能引当金	△ 215		
繰延資産	-		
資産合計	1,973,186	純資産合計	466,310
		負債及び純資産合計	1,973,186

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結貸借対照表の内容

一般会計等、県全体との比較表

(単位：百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産	1,777,005	1,915,531	1,973,186	1.11	1.03
負債	1,402,303	1,483,165	1,506,876	1.07	1.02
純資産	374,702	432,367	466,310	1.24	1.08

県全体の会計に地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクターなどの合計26法人を加えた連結会計の資産総額は1兆9,732億円であり、一般会計等と比較すると1.11倍、県全体の会計と比較すると1.03倍の規模となっています。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	915,490
業務費用	464,823
人件費	230,295
職員給与費	190,139
賞与等引当金繰入額	17,202
退職手当引当金繰入額	16,381
その他	6,572
物件費等	220,410
物件費	167,634
維持補修費	9,364
減価償却費	42,215
その他	1,198
その他の業務費用	14,118
支払利息	3,791
徴収不能引当金繰入額	401
その他	9,926
移転費用	450,668
補助金等	429,169
社会保障給付	14,257
その他	7,242
経常収益	61,181
使用料及び手数料	25,736
その他	35,445
純経常行政コスト	854,309
臨時損失	12,678
災害復旧事業費	2,247
資産除売却損	234
損失補償等引当金繰入額	8,156
その他	2,041
臨時利益	1,097
資産売却益	571
その他	526
純行政コスト	865,889

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結行政コスト計算書の内容

経常費用は 9,155億円、経常収益は 612億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 8,543億円となっています。これに臨時損失 127億円、臨時利益11億円を含んだ純行政コストは 8,659億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	455,854	1,890,366	△ 1,443,260	8,748
純行政コスト(△)	△ 865,889		△ 864,251	△ 1,638
財源	877,443		875,757	1,687
税金等	620,092		619,989	103
国県等補助金	257,351		255,768	1,584
本年度差額	11,554		11,505	48,391
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	10			
無償所管換等	179			
他団体出資等分の増加				△ 309
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 1,286			
本年度純資産変動額	10,456	△ 105	10,822	△ 261
本年度末純資産残高	466,310	1,890,262	△ 1,432,439	8,487

※金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結純資産変動計算書の内容

令和4(2022)年度中における純資産の変動は、105億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が8,659億円、税金等による増が6,201億円、国県等補助金の受入による増が2,574億円、その他等による減が11億円となっています。

- 国の地方公会計マニュアルに基づき、内訳については、算出していないものもあります。

令和4年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

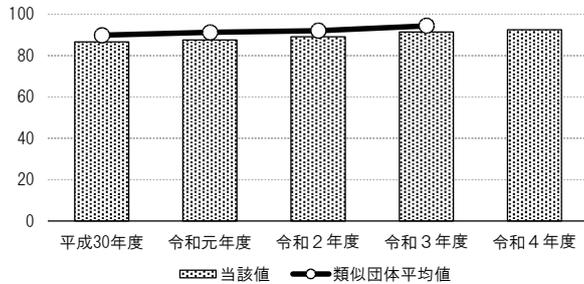
1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

住民一人当たりの資産額を表す指標。
大きな減少は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがある。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	170,790,863	171,519,413	173,574,879	176,931,960	177,700,484
人口	1,969,315	1,959,520	1,949,950	1,934,785	1,922,735
当該値	86.7	87.5	89.0	91.4	92.4
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	

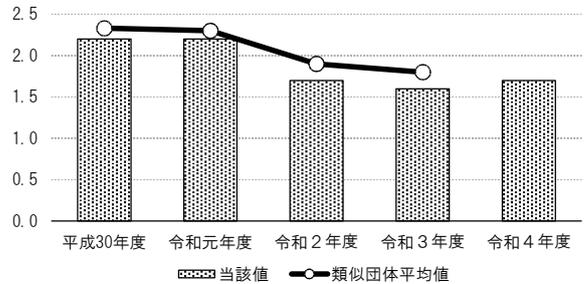
※人口は各年度3月末時点の住民基本台帳に基づく栃木県人口の値



②歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,707,909	1,715,194	1,735,749	1,769,320	1,777,005
歳入総計	789,100	795,651	1,030,546	1,101,846	1,054,628
当該値	2.2	2.2	1.7	1.6	1.7
類似団体平均値	2.3	2.3	1.9	1.8	

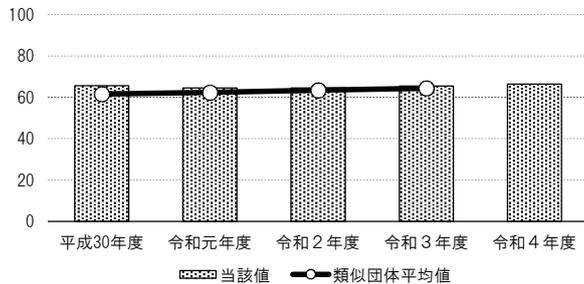


③有形固定資産減価却率（%）

資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価却累計額	1,156,321	1,180,644	1,207,553	1,236,258	1,267,533
有形固定資産※	1,765,770	1,827,929	1,871,282	1,890,829	1,912,935
当該値	65.5	64.6	64.5	65.4	66.3
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	

※有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価却累計額

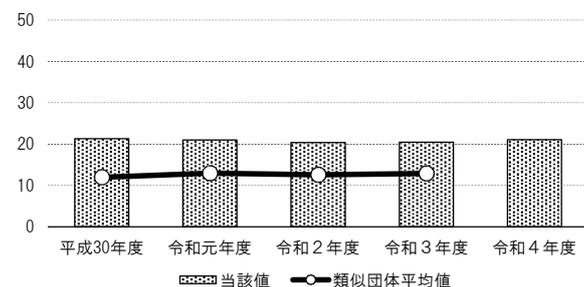


3. 行政コストの状況

④純資産比率（%）

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標。
純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができる。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	363,358	360,512	353,945	362,400	374,702
資産合計	1,707,909	1,715,194	1,735,749	1,769,320	1,777,005
当該値	21.3	21.0	20.4	20.5	21.1
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	

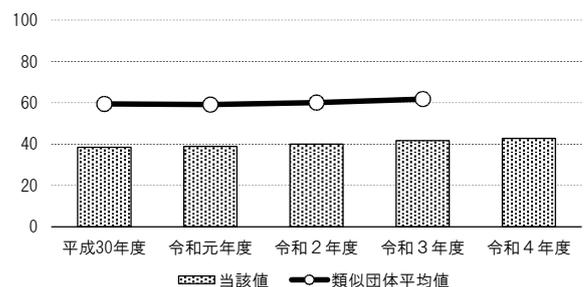


⑤将来世代負担比率（%）

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※	571,728	584,055	602,474	629,734	648,161
有形無形固定資産	1,483,960	1,500,070	1,504,332	1,508,707	1,514,934
当該値	38.5	38.9	40.0	41.7	42.8
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	

※特例地方債の残高を控除した後の額



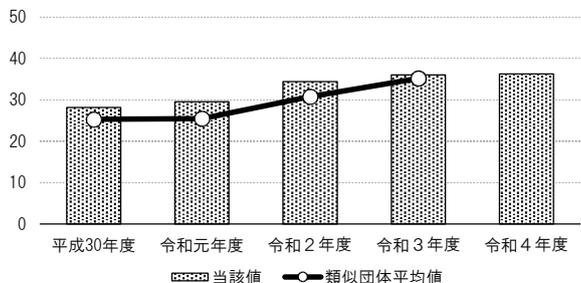
3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

住民一人当たりの行政コストを表す指標。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	55,621,009	57,954,518	67,011,109	69,659,582	69,700,954
人口	1,969,315	1,959,520	1,949,950	1,934,785	1,922,735
当該値	28.2	29.6	34.4	36.0	36.3
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	

※人口は各年度3月末時点の住民基本台帳に基づく栃木県人口の値



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

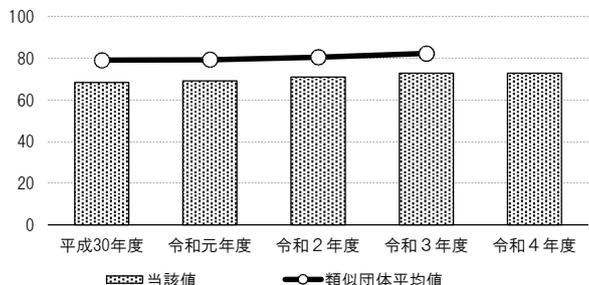
住民一人当たりの負債額を表す指標。

負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれている。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	134,455,028	135,468,170	138,180,349	140,691,937	140,230,276
人口	1,969,315	1,959,520	1,949,950	1,934,785	1,922,735
当該値	68.3	69.1	70.9	72.7	72.9
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	

※有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※人口は各年度3月末時点の住民基本台帳に基づく栃木県人口の値



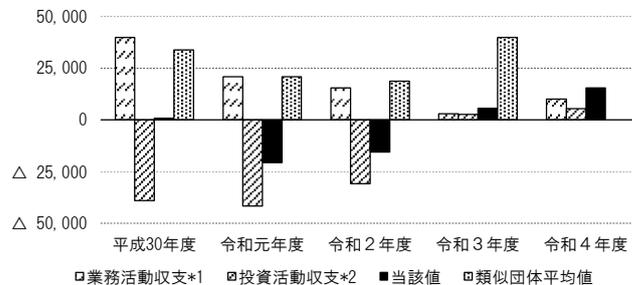
⑧基礎的財政収支（百万円）

その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを表す指標。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支*1	39,769	20,920	15,338	2,947	9,953
投資活動収支*2	△ 38,947	△ 41,660	△ 30,900	2,581	5,453
当該値	822	△ 20,740	△ 15,562	5,528	15,406
類似団体平均値	33,719	20,858	18,780	39,880	

*1 支払利息支出を除く

*2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標。

受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては、経常収益に含まれていない。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	34,268	24,926	29,705	29,929	27,621
経常費用	583,531	592,185	664,862	708,630	713,127
当該値	5.9	4.2	4.5	4.2	3.9
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	

